

第 4 6 期

中間事業報告書

平成17年 3月16日から
平成17年 9月15日まで



株式会社 **スーパ-イレ**

株主の皆様へ

株式会社 ス ー パ ー ツ ー ル

代表取締役社長 吉 川 明

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成17年9月15日をもって上半期を終了いたしましたのでその概況をご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、輸出の停滞や原油価格の高騰などのマイナス要因があったものの企業部門の構造的な改善を背景に設備投資の拡大、ことに工作機械・自動車業界の生産拡大による増加や個人消費が堅調に推移し、景気は踊り場からの脱却に向けた動きも見られる状況となりました。

当業界におきましては、さらなる公共投資の抑制により土木・建設関連分野の需要は減少しましたが、自動車・輸出関連産業の生産拡大などを背景に工作機械・金型産業の需要拡大に支えられ堅調に推移してまいりました。しかしながら、前年に引き続き原油価格と原材料・諸資材の高騰によるコスト増加とグローバルな取引きによるデフレ圧力の激化という厳しい市場環境で推移してまいりました。

このような状況の中で、当社はブランド強化のため製品のスクラップ&ビルドを実施し、製品差別化と品質向上に努めるとともに、さらなるコスト低減とスキマ製品の開発に注力し売上拡大を図ってまいりました。またこの間原材料の高騰によりコスト吸収できない部分の価格改訂をやむなく実施し、流通・顧客の理解を得るべくサービスの向上とカタログ・ホームページの充実など積極的な販売促進活動を進めてまいりました。

その結果、当中間期の売上高は2,254百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の伸びおよびコストダウン等でより一層の利益率の向上に努めた結果、経常利益は264百万円（前年同期比20.7%増）となり、中間純利益は特別損失の計上と業績回復に伴い税務上の繰越欠損金がなくなったことにより税金費用を計上したことから138百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。

部門別の概略は次のとおりです。

〔作業工具部門〕

レンチ類は、公共工事の減少により土木・建設関連分野が停滞しましたが、民間都市型マンションの建設需要により主力のラチェットレンチが健闘し、空調配管工具でも専門ルートの開拓と販売促進活動の効果もあり売上を伸ばしました。また、プーラ類では中古建設機械の輸出需要の増加と自動車・工作機械の整備需要に支えられ、内外ともにひさびさの売上高の伸長をみました。その結果、売上高は1,408百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

〔産業機器部門〕

鋼材用吊クランプ類は造船産業の活況をうけ健闘しましたが、土木・建設関連のコンクリート二次製品用・ハウジング用吊クランプ類はともに減少停滞をよぎなくされ、前年好評を得たクリーンルーム用特殊クレーンは、IT関連分野の循環的停滞と鋼材高騰の影響により利益優先での選別受注で売上は停滞しました。しかしながら治工具類は自動車・工作機械の生産拡大の好況を背景に大幅に売上を伸ばし、産業機器部門での売上維持と利益が確保できました。その結果、売上高は826百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

今後の見通しといたしましては、自動車・工作機械ならびに輸出関連分野を牽引役として回復基調が続くと予想されますものの、引続き公共投資は減少停滞が見込まれ、原油の高止まりの傾向でアジア・米国の景気減速懸念と先行きは楽観できない状況であります。また、中国製品のグローバルな取引による海外市場でのデフレ圧力と国内市場流入という厳しい市場環境が表出されるという状況であります。

このような見通しの中で、当社はブランド力と競争力強化のため顧客ニーズを大切にしながら新製品・高付加価値製品の開発に取り組むとともに、新規ルート・チャネルの開拓とさらなる徹底したコスト低減の推進により国内市場の深耕をはかり、同時にグローバルな事業展開を押し進めて海外市場でのブランドの確立をはかり、販売の促進と収益の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(平成17年9月15日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|-----------|-----------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 3,622,043 | 流動負債 | 2,318,612 |
| 現金及び預金 | 967,704 | 支払手形 | 580,862 |
| 受取手形 | 537,743 | 買掛金 | 181,125 |
| 売掛金 | 464,108 | 短期借入金 | 710,000 |
| 製品及び商品 | 803,686 | 1年内返済予定の長期借入金 | 433,582 |
| 原材料 | 121,456 | 1年内償還予定の社債 | 72,000 |
| 仕掛品 | 623,123 | 未払金 | 219,976 |
| 貯蔵品 | 46,409 | 未払法人税等 | 62,100 |
| 前払費用 | 6,580 | 未払費用 | 10,132 |
| 繰延税金資産 | 49,848 | 賞与引当金 | 43,000 |
| その他 | 5,904 | その他 | 5,833 |
| 貸倒引当金 | 4,522 | 固定負債 | 2,487,109 |
| 固定資産 | 5,742,419 | 社債 | 500,000 |
| 有形固定資産 | 5,071,499 | 長期借入金 | 304,480 |
| 建物 | 447,480 | 土地再評価に係る繰延税金負債 | 1,359,280 |
| 構築物 | 17,450 | 退職給付引当金 | 283,649 |
| 機械及び装置 | 365,194 | その他 | 39,700 |
| 車両運搬具 | 1,873 | | |
| 工具器具備品 | 47,062 | 負債合計 | 4,805,722 |
| 土地 | 4,171,371 | | |
| 建設仮勘定 | 21,067 | 資本の部 | |
| 無形固定資産 | 5,643 | 資本金 | 1,463,274 |
| ソフトウェア | 18 | 資本 | 1,463,274 |
| 施設利用権 | 84 | 資本剰余金 | 394,837 |
| 電話加入権 | 4,553 | 資本準備金 | 289,896 |
| 商標権 | 987 | 自己株式処分差益 | 104,940 |
| 投資その他の資産 | 665,276 | 利益剰余金 | 1,095,639 |
| 投資有価証券 | 544,689 | 利益準備金 | 28,787 |
| 出資 | 3,060 | 当期未処分利益 | 1,066,851 |
| 差入保証金 | 17,154 | 土地再評価差額金 | 1,656,505 |
| 長期前払費用 | 11,063 | 株式等評価差額金 | 52,634 |
| 繰延税金資産 | 79,381 | 自己株式 | 104,149 |
| その他 | 26,010 | | |
| 貸倒引当金 | 16,083 | 資本合計 | 4,558,740 |
| 資産合計 | 9,364,463 | 負債及び資本合計 | 9,364,463 |

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券
 (1) 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
 (2) 時価のないもの.....移動平均法による原価法
 3. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 製品及び商品・原材料・仕掛品・貯蔵品.....総平均法による原価法
 4. 有形固定資産の減価償却の方法.....定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した資産については定額法。
 5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 6. 有形固定資産の減価償却累計額 3,705,754千円

中間損益計算書

(平成17年3月16日から
平成17年9月15日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | | 金 額 | |
|----------------------------|------------|-----------|-----------|
| 経 常 損 益 の 部 | 営業損益の部 | | |
| | 営業収益 | | 2,254,274 |
| | 営業費用 | | |
| | 売上原価 | 1,494,378 | |
| | 販売費及び一般管理費 | 454,568 | 1,948,947 |
| | 営業利益 | | 305,327 |
| | 営業外損益の部 | | |
| | 営業外収益 | | |
| | 受取利息及び配当金 | 9,192 | |
| | その他の | 2,413 | 11,606 |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 9,438 | | |
| 売上割引 | 35,338 | | |
| その他の | 7,313 | 52,091 | |
| 経常利益 | | 264,842 | |
| 特別損益の部 | 特別利益 | | |
| | 貸倒引当金戻入額 | 548 | 548 |
| | 特別損失 | | |
| | 固定資産除却損 | 1,533 | |
| 役員退職慰労金 | 25,308 | 26,841 | |
| 税引前中間純利益 | | | 238,549 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 53,538 |
| 法人税等調整額 | | | 46,837 |
| 中間純利益 | | | 138,172 |
| 前期繰越利益 | | | 928,678 |
| 中間未処分利益 | | | 1,066,851 |

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの中間純利益 17円00銭

会社の概要（平成17年9月15日現在）

設立 昭和35年12月10日（創業 大正7年）

資本金 1,463,274,000円

主要な事業内容

(1) 作業工具の製造・販売

| 部 門 | 製 品 群 | 主 要 製 品 名 |
|--------|---------------|--|
| 作業工具部門 | レンチ・スパナ・プライヤ類 | ラチェットレンチ、めがねレンチ、モンキレンチ、シャコ万力、締結金具、スナッピングプライヤ、グリッププライヤ、ウォーターポンププライヤ、プライヤ、ボルトクリッパー、ベンチ、ソケットレンチ、ソケット類 |
| | 配管工具類 | スーパー tong、パイプレンチ、ベルトレンチ、チューブカッター、パイプカッター、チューブベンダー、チューピングツール、フレアリングツール、偏芯フレアー、ツバ出し工具、モーターレンチ、クイックレンチ、塩ピカッター、パイプ挿入機 |
| | プ ー ラ 類 | ギヤープーラ、パワープーラ、アマチュアベアリングプーラ、ベアリングセパレーター、ベアリングプーラ、プッシュプーラ、スライドギヤープーラ、スライドハンマプーラ、油圧プーラ、油圧プーラ用シリンダー、油圧プーラ用ポンプ |
| 産業機器部門 | 治 工 具 類 | 治具ブロック、治具プレート、イケール、専用治具、クランピングツール、クランプベース、ステップクランプ、サイドクランプ、パワークランプ、フッククランプ、ステップブロック、各種クランプパーツ、切削式・転造式ローレットホルダー、マイクロラインダー、超硬バー各種、油圧クランプ |
| | 吊クランプ・ジブクレーン類 | 〔鋼材用〕 立吊クランプ、横吊クランプ、形鋼クランプ、スクリューカムクランプ、吊フック、ドラムリフトクランプ、矢板抜クランプ、コラム吊クランプ、パイプクランプ、コイルトング、ビームクランプ、ビーム天秤 〔コンクリート2次製品用〕 U字鋼吊クランプ、間知ブロックマトメ吊クランプ、マンホール吊クランプ、コンクリート製品吊クランプ 〔ハウジング用〕 パネル吊クランプ、木質梁専用吊クランプ、特殊住宅パネル吊クランプ 〔特殊クレーン類〕 ジブクレーン(床固定式、柱取付式、移動式、移動伸縮式、壁面走行式)、ポータブル門型クレーン、クリーンルーム仕様クレーン 〔天井走行型クレーン〕 天井走行フォークリフト型クレーン(ワークスパイダー)、天井走行型クレーン、自在型フリークレーン |

(2) 不動産賃貸事業

主要な事業所

| | | |
|-------|-----------|-------------------|
| 本社・工場 | 〒599-8243 | 大阪府堺市見野山158番地 |
| 大阪支店 | 〒599-8243 | 大阪府堺市見野山158番地 |
| 東京支店 | 〒142-0041 | 東京都品川区戸越3-4-18 |
| 名古屋支店 | 〒460-0026 | 名古屋市中区伊勢山1-2-4 |
| 札幌営業所 | 〒003-0029 | 札幌市白石区平和通3丁目北4-20 |
| 新潟営業所 | 〒950-0855 | 新潟県新潟市江南2-6-2 |
| 福岡営業所 | 〒812-0016 | 福岡市博多区博多駅南3-10-23 |

役員（平成17年9月15日現在）

| | |
|--------------|-------|
| 代表取締役社長 | 吉川 明 |
| 専務取締役（管理本部長） | 竈 和夫 |
| 取締役（経理部長） | 篠畑 雅光 |
| 取締役（東部統括部長） | 辰己 宏 |
| 取締役（西部統括部長） | 大久保 勲 |
| 常勤監査役 | 松本 龍実 |
| 監査役 | 弓岡 隆巳 |
| 監査役 | 森田 茂 |

（注）監査役弓岡隆巳、森田 茂は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

- 決 算 期** 3月15日
- 定 時 株 主 総 会** 6月
- 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日** 3月15日
中間配当を行う場合の確定日は9月15日
- 名 義 書 換 代 理 人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 場 所** 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)
- 同 取 次 所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 公 告 掲 載 新 聞** 日本経済新聞
- (お 知 ら せ)**
当社は、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (<http://www.supertool.co.jp/>) に掲載しております。